

平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)



平成25年2月12日

上場会社名 青木マリーン株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1875 URL <http://www.aokimarine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫 TEL (078) 856-9131
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,316	10.9	70	-	67	-	73	-
24年3月期第3四半期	3,722	1.2	42	-	13	-	15	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	8	81	-	-
24年3月期第3四半期	1	87	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
25年3月期第3四半期	8,009		6,956		86.8	835 . 86	
24年3月期	8,300		7,073		85.2	849 . 82	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 6,956百万円 24年3月期 7,073百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
25年3月期	-	0.00	-		
25年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,500	(2.4)	100	(14.3)	100	(14.1)	90	(20.8)	10 . 81	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	8,450,000 株	24年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	25年3月期3Q	127,719 株	24年3月期	126,540 株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	8,322,866 株	24年3月期3Q	8,323,783 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(3) 四半期財務諸表の作成に簡便な会計処理の適用	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 重要な後発事象	P. 6

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化にともない、緩やかな回復傾向をたどり、さらには、政権交代による経済対策への期待感から円安・株価上昇の効果も表れてきました。しかし、世界的な経済の減速、長引く円高やデフレ、電力供給不安など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興に向けた予算執行により、当面の間は復興関連の公共事業が続き、さらに今後は、国土強靱化への防災・減災工事関連の公共投資が期待されるのですが、技能労働者不足や資材価格の高騰が深刻な問題となるなど、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このような状況下、当社は海洋土木・海上輸送のエキスパートとして、東日本大震災の復興関連事業に全力を挙げて取り組むとともに、河川の改修工事や護岸の耐震化工事の獲得、コア事業の一つである海上輸送事業の拡大にと、努めてまいりました。

この結果、受注高は4,587百万円(前年同四半期比39.5%増)となりました。売上高は3,316百万円(前年同四半期比10.9%減)、売上高の減少にともない営業損失は70百万円(前年同四半期は42百万円の損失)、経常損失は67百万円(前年同四半期は13百万円の損失)、四半期純損失は73百万円(前年同四半期は15百万円の損失)となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の受注高は3,330百万円(前年同四半期比37.0%増)、売上高は2,124百万円(前年同四半期比31.9%減)となり、セグメント損失は28百万円(前年同四半期は135百万円の利益)となりました。

(海運事業)

海運事業の受注高は1,256百万円(前年同四半期比46.7%増)、売上高は1,192百万円(前年同四半期比98.0%増)となり、セグメント利益は198百万円(前年同四半期比207.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ291百万円減少し、8,009百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が58百万円、完成工事未収入金が34百万円増加しましたが、受取手形が93百万円、船舶が166百万円、投資不動産が34百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ174百万円減少し、1,053百万円となりました。

主な要因は、退職給付引当金が5百万円増加しましたが、工事未払金が169百万円、船舶特別修繕引当金が27百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ117百万円減少し、6,956百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失を73百万円計上し、剰余金の配当として49百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、2012年5月11日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

これにともなう損益に与える影響は軽微であります。

(3) 四半期財務諸表の作成に簡便な会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は定率法を採用しているものについては、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,422	4,069,931
受取手形	203,732	109,736
完成工事未収入金	1,615,939	1,650,759
未成工事支出金	589	-
材料貯蔵品	153,002	139,123
その他	271,410	215,984
貸倒引当金	46,100	45,145
流動資産合計	6,209,995	6,140,389
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1,602,847	1,436,283
その他(純額)	366,650	342,242
有形固定資産合計	1,969,498	1,778,525
無形固定資産	9,318	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	49,785	56,110
投資不動産	37,982	3,864
その他	24,197	23,388
投資その他の資産合計	111,965	83,363
固定資産合計	2,090,782	1,869,198
資産合計	8,300,778	8,009,588
負債の部		
流動負債		
工事未払金	626,503	456,882
未払法人税等	12,805	9,787
未成工事受入金	61,823	52,419
賞与引当金	37,788	20,885
その他	143,981	197,637
流動負債合計	882,902	737,612
固定負債		
退職給付引当金	231,621	237,314
船舶特別修繕引当金	83,645	56,383
その他	29,186	22,002
固定負債合計	344,452	315,700
負債合計	1,227,355	1,053,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,446,097	1,322,871
自己株式	31,839	32,086
株主資本合計	7,088,258	6,964,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,835	8,510
評価・換算差額等合計	14,835	8,510
純資産合計	7,073,423	6,956,275
負債純資産合計	8,300,778	8,009,588

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
売上高	3,722,643	3,316,640
売上原価	3,522,379	3,146,891
売上総利益	200,264	169,749
販売費及び一般管理費	242,710	240,044
営業損失()	42,446	70,294
営業外収益		
受取利息	582	561
受取配当金	2,880	2,040
負ののれん償却額	23,526	-
その他	1,831	122
営業外収益合計	28,820	2,724
経常損失()	13,625	67,570
特別利益		
投資不動産売却益	1,543	696
特別利益合計	1,543	696
特別損失		
固定資産除却損	103	62
特別損失合計	103	62
税引前四半期純損失()	12,186	66,936
法人税、住民税及び事業税	3,382	6,348
法人税等合計	3,382	6,348
四半期純損失()	15,569	73,284

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。